

13番 高阪康彦でございます。議長の許可を戴きましたので、私は、会派新風を代表して、町長の施政方針より順次質問を致します。

さて、昨年12月に「大義なき解散」といわれた総選挙が行われ、大方の予想通り自公政権が圧勝しました。これは原発の再稼働、安全保障の問題よりも、今の経済、生活がより良くなることを期待し、アベノミクスの継続を選らんだものだと思います。政治日程をみますと、平成28年夏には参議院選挙、平成29年4月からは消費税が10%となります。この1年半ぐらいの間に私達が実感出来る経済発展がないと、この期待は失望に変わることとなります。アベノミクス第3の矢となる「成長戦略」が期待される訳ですが、今ひとつ、はっきりとしません。

現代の社会事象を考えますと、光の世界では、白熱灯が蛍光灯にかわり、今はLEDに変わって来ています。青色発光ダイオードの開発で全ての色の光をつくり出すことが可能になり、工業製品としての応用範囲が劇的に広がりました。この功績で3人の日本人学者がノーベル物理学賞を受賞されましたことは記憶に新しい出来事です。又、医学の分野においても、スタッフ細胞はありませんでしたが、2012年、山中伸弥教授がIPS細胞（人口多能性幹細胞）を開発し、ノーベル医学生理学賞を受賞されました。この研究により不治の病といわれた病気にも、療養が可能になると期待されています。

又、最近トヨタから究極のエコカーと言われる、燃料電池自動車、ミライが発売されました。水素を燃料とした車です。水素は宇宙で、一番豊富にあり、しかもクリーンで、将来の有力なエネルギー源とされています。

そんな状況なか、家庭用の燃料電池を使った発電・給湯機器メーカーも販売拡大に動き始め、世界に先駆けて、一般の消費者にも水素の利用を広げる取り組みが進んでいます。アベノミクス成長戦略の中にも「水素社会の実現」を掲げています。IT革命、携帯電話が急速に普及しましたように、水素社会の到来もすぐそこに来てると思います。日本の叡智を集め、これらのことが実現されれば、日本の将来は前途有望であり、明るい光で、満ちあふれるものと確信します。

質問に入ります。私の質問は6問であります。

1問目の質問は、27年度一般会計予算から致します。町税の約半分弱を占める町民税と固定資産税についてお伺いします。町民税は前年対比1.3%増の23億3339万円、固定資産税は前年対比0.9%増の22億1800万円が組み入れ、合わせて45億5190万円。これは町税の48.1%となります。町民税も固定資産税も前年とほぼ同額が計上されています。町民税の26年度最終見込額は24億9630万円とあり、27年度は26年度の最終見込額よりも1億6千万円程低く計上されています。固定資産税については、旧ヨシズヤの周辺に新店舗が建設、又は建設計画があると聞いています。JR駅北も換地処分が行われました。これらの事情からは、固定資産税の増収が考えられます。前年とほぼ同額の予算を組まれたのは、ある意味、堅実と言えますが、予算が少ないと言うことは、それだけ施策が出来ないと言うことにも繋がります。今の時期、予算を大きくして景気に貢献すると言う考え方もあります。このように前年とほぼ同額の堅実予算を組まれた背景をお伺いします。

2問目は、第1章「心身ともに^{すこ}健やかに支え合って暮らせるまちづくり」からお伺いをします。この中で、地域で子育て支援が出来るまちづくりを目指し、その一環として、0歳から2歳までの乳児保育の充実を図るため、民間事業者の協力を得ながら、旧蟹江児童館の有効的な活用方法を検討していきます。又、新蟹江小学校の余裕教室を活用し、町内の小学校高学年の児童を対象とする学童保育を、夏休み期間において試行して参ります。と述べておられます。蟹江中学校隣接の旧蟹江児童館の有効活用、新蟹江小学校の夏休み期間の学童保育について、より分かりやすく具体的な説明をお願いします。

又、この子育て支援も重要であります。その前に人口減の問題が提起されています。日本創世会議の「人工減少問題検討分科会」は、子どもを出産する女性の9割強を占める若年女性（20才～39才）の人口が半減し、全国1799市区町村のうち半数の896市区町村が2040年迄に「消滅する可能性がある」という衝撃的な内容を公表しました。

問題点として、都市への人口移動の問題、又、どうしたら若い人が結婚して子育てをしようという気持ちになれるのか。を指摘しています。

結婚をするには、先ず出会いが必要であります。商工会では商店街の活性も含め婚活の活動をしておられますが、一回限りの出会いで後のフォローが、無いことから成立カップルも少ないと、聞いています。営業でしてる訳ではないので自ずと限界があると思います。そこで行政がもう少し施策的に手助けは、出来ないものなのか。先日、配布された一般会計補正予算資料の、国の交付対象事業のなかにも、少子化対策として、結婚支援が取り上げられています。具体的には ◎結婚支援のための拠点づくり ◎地域の若者の結婚に関するニーズ調査 ◎若者移住のための地元PRなどが、交付対象事業となっています。

町としては、結婚支援にどのような施策を考えられておられるのか、お尋ねをします。

3問目は、第2章「次の世代につなぐ教育と生涯学習のまちづくり」から質問をします。蟹江町が発展していくためには、先ず蟹江町の人口増を考えることが必要であります。蟹江町の魅力を内外に発信して、他の地域から蟹江町に移住して貰わねばなりません。蟹江町の魅力を考えますと、買い物しやすい、歴史がある、交通の便が良いなどが考えられますが、移住を望む人達の条件に教育レベルの高さを求める人が多いと聞きます。先日、テレビをつけたら、子どもと両親が一緒になって学校の宿題をしているシーンがありました。子どもさんが宿題を喜んでしている姿が印象に残りました。途中からでしたので、後日、その番組を見た、ある方からDVDをいただきました。NHKのナビゲーションと云う番組で、福井県は何故、教育レベルが高いのか。というテーマの放送でした。福井県は全国学力調査で小学校、中学校で7年連続1位か2位になっています。その高学力のカギを、いろんな角度で分析がされていきました。先ず、他と違う点は、一人の教師がすべての学年を受け持ち、例えば、中学校は1年も2年も3年も受け持つと云うことです。教師は教科会で、教師同士のノウハウを共有して、教師の連携を図ります。小中学校も連携をしています。福井県の教員免許の保有率は、小学校で中学校の免許を持つ方、中学校で小学校の免許を持つ方の割合は、全国平均を大きく上まっています。

又、宿題は毎日山のように出されます。これをやり切るのが福井っ子で、宿題達成のカギは、祖父母の見守り、仕上げは両親だそうです。番組は、家庭や学校に、高学力の隠されたヒントがあるのでは。と結んでいます。

福井県と愛知県は、環境、風土も違いますので、一緒には考えられませんが、蟹江町として何かヒントになるものが、有るのではないのでしょうか。

教育委員長が廃止され、教育に対する、町長の権限が大きくなると聞いています。蟹江町の教育水準の向上に対し、町長はどのような考え、施策を持っておられるのか、お尋ねを致します。

4点目は、JR蟹江駅の整備計画として、南北の自由通路と橋上駅の計画が具体的に示されました。26年度には覚え書きの締結。27年度に都市計画変更手続き、及び社会資本整備計画の策定。28年度にはJRと「工事協定」を締結。29年度以降に、自由通路・橋上駅の詳細設計。^{みなみぐち}南口駅前広場の用地取得を経て、工事に着手し、平成33年度に完成予定とあります。

総額費用は29億5240万。その内訳は、国の補助が4億6100万、JRの負担金が4200万、蟹江町の起債が19億5690万、一般財源が4億9250万となっています。JR蟹江駅の北改札は以前から要望があったのは事実であり、駅北が整備をされ、北改札が^{ひら}開けないと言う状況で決断をされたと思います。しかし、一般会計100億前後の蟹江町に取って、約30億の投資は一大事業であり、数年に分けて約20億近い借金をするわけです。財政当局としては、きちんとした資金計画を、されておられると思いますが、私は、これにより^{あとあと}後々の他の施策の遂行に支障をきたさないか。心配をする訳です。この事についてお答えをお願いします。

次に、この事業が、これだけの投資金額に見合う事業であるとの考え方と、この投資効果をお尋ねします。

それと、JRの駅を橋上化するのに、JRの負担が4200万円と少額なのは、庶民感情として割り切れないものがあります。これは法律などで決まっていると思いますが、この算定基準を、お尋ねを致します。

又、JR蟹江駅の対立軸として近鉄の蟹江駅があります。何故JRが先なのか。といわれる方も見えます。私は個人的に多額の費用をかけて、近鉄蟹江駅の

橋上駅は、あまり意味がないと思っています。只、おなじ蟹江町の顔としての駅は、乗降客の多い近鉄蟹江駅に重きに置くのは当然だと思います。近鉄蟹江駅の整備はどのように考えられられておられるのか、お伺いをします。

5問目は、AOKT、AOKTとは、あま市、大治町、蟹江町、飛島村を指します。この4市町村の広域連携でプレミアム商品券の発行を予定しているとお聞きをしました。この規模、概要を質問した訳ですが、事前通告の後に資料を戴きましたので、質問の趣旨は、ある程度資料で把握出来ることになりました。資料によりますと、これも国の交付対象事業に入っており、500円券24枚綴り12,000円を10,000円で販売。つまり、20% 2000円のプレミアが付く訳です。これを蟹江町が約16,000世帯なので、16,000冊販売をするがあります。完売すれば1億9200万円の売り上げとなり、それ相当の経済効果が期待されます。私も以前商工会の役員をしていましたので、プレミアム商品券を発行した経験があります。2回行ったと記憶をしていますが、この時は、町より300万円戴き1割のプレミアムを付けて3,000冊販売を致しました。完売すれば3,300万円の経済効果があった訳ですが、1回目は宣伝不足で完売が出来ませんでした。2回目は1割のプレミアムが浸透し、あっというまに完売しました。その中から反省点として、先ず使われる方はどのような店を選ばれるか。商工会ですので中小の小売店の加盟は多いのですが、やはり、企業努力をしても、どうしても大型店に流れて行く。これは消費者が選ばれるので、しかたがないことですが、中小のお店も努力をしてプレミアム券を取り込むようにして下さい。と要望を致しました。しかしどうしても限界があります。消費者に取ってみれば大型店で使えないような券は魅力がありません。それと3,300万円の規模では経済効果があまりないとの理由から3回目は中止になったと記憶をしております。

そこで質問ですが、広域連携で行われると言うことで、この券は4市町村、あま市さんは参加されないと聞きましたので、3町村で使える訳ですが、各町村の発行額は自由に決められるものなのか。お尋ねを致します。

又、資料の説明では、蟹江町だけで使える券と、広域で使える券と2種類発行されると聞きましたが、その割り振りはどうされるのか。

運営主体を、商工会に委託をされるということですが、こう言った取り決め全てを、商工会に委^{まか}せられるのか。お尋ねを致します。

6 問目は、いわゆる国民総背番号制と云われる「マイナンバー制度」について質問をします。今年10月からマイナンバーの通知カードが住民票の住所の一人一人に送られ、平成28年1月から利用開始になると聞いています。マイナンバーの期待される効果として、一つには「公平・公正な社会の実現」として、所得や他の行政サービスの、受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや、給付を不正に受けることを、防止するとともに、本当に困っている方にきめ細かな支援が行えること。

二つには「国民の利便性の向上」として、添付書類の削減など、行政手続きが簡素化され、私達の負担が軽減されます。又、行政機関が持っている、自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスの、お知らせを受け取ったり出来るようになること。

三つには「行政の効率化」として、行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している、時間や労力が大幅に短縮されること、複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されるようになること。などがメリットとして考えられています。

一方、「国に監視されているようだ」との嫌悪感や、個人のプライバシーの保護、セキュリティの問題に、不安や危険性をはらんでいることが、デメリットとされています。又、利用範囲が拡大されると、個人情報^{けねん}の流失や不正利用、「なりすまし」などが懸念^{けねん}されています。そして、このシステムの、構築には莫大な費用がかかると聞いています。

そこでお尋ねをします。改めて「マイナンバー制度」のメリット、デメリットをお聞かせ下さい。それと、町として、このシステムの構築、改修にかかる負担はどうなのか。あるのか、ないのか。お答えを、お願いします。

又、マイナンバーカードは本人確認の身分証明書として使えると聞いています。既に発行されている、「住基カード」との関係、取り扱いはどうなるのか。併せてお尋ねをいたします。

以上6問の質問に答弁をお願いします。